



機械受注統計調査報告

平成27年8月実績



平成27年10月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成27年8月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 27 年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、27 年 7 月前月比 2.2%増の後、8 月は同 14.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 3.3%減の後、8 月は同 5.5%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 3.6%減の後、8 月は同 5.7%減となった。内訳をみると製造業が同 3.2%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.1%減であった。

一方、官公需は、7 月前月比 27.0%減の後、8 月は国家公務、防衛省等で増加したものの、地方公務で減少したことから、同 1.8%減となった。

また、外需は、7 月前月比 10.2%増の後、8 月は航空機、道路車両で増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、同 26.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 10.2%減の後、8 月は鉄道車両、工作機械で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、同 18.2%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 5.3%減の後、8 月は 3.2%減となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品（361.0%増）、「その他輸送用機械」（75.3%増）、食品製造業（13.5%増）、精密機械（10.2%増）等の 6 業種で、鉄鋼業（55.1%減）、非鉄金属（51.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（39.0%減）、電気機械（22.1%減）、情報通信機械（20.0%減）等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 6.6%減の後、8 月は 1.7%減となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、通信業（61.8%増）、電力業（40.6%増）、農林漁業（30.0%増）等の 4 業種で、金融業・保険業（40.4%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（37.8%減）、不動産業（35.4%減）、運輸業・郵便業（18.4%減）、建設業（14.7%減）等の 8 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

8 月の販売額は 2 兆 3,328 億円（前月比 12.8%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,356 億円（同 5.1%増）となり、受注残高は 29 兆 1,878 億円（同 0.5%減）となった。この結果、手持月数は 13.7 か月となり、前月差で 0.8 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

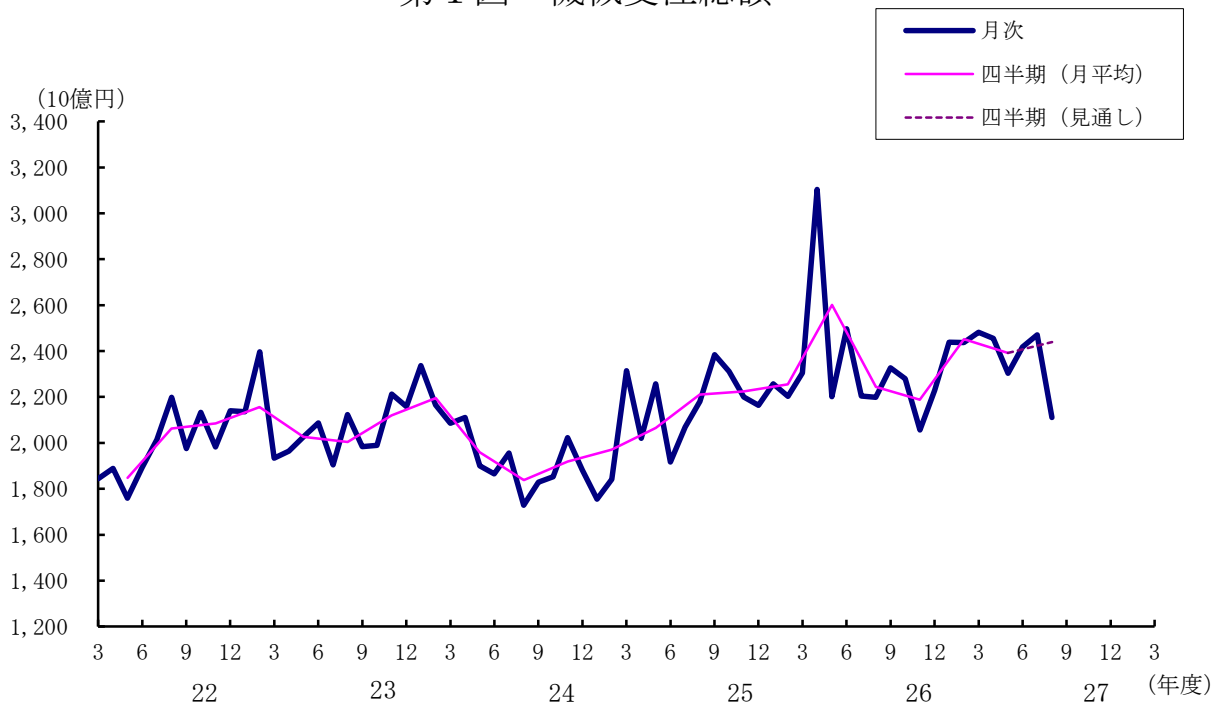
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成26年 7～9月	10～12月	27年 1～3月	4～6月	平成27年 5月	6月	7月	8月
受注総額	67,303 (-13.7) [0.7]	65,662 (-2.4) [-1.2]	73,570 (12.0) [8.7]	71,758 (-2.5) [-8.0]	23,028 (-6.2) [4.8]	24,171 (5.0) [-3.2]	24,703 (2.2) [11.9]	21,103 (-14.6) [-4.6]
民需	28,844 (4.8) [3.5]	28,327 (-1.8) [-1.9]	33,474 (18.2) [12.3]	30,478 (-9.0) [11.0]	9,881 (-5.5) [15.5]	10,141 (2.6) [17.8]	9,807 (-3.3) [-0.0]	9,272 (-5.5) [5.2]
〃 (船舶・電力を除く)	24,038 (3.8) [2.4]	24,195 (0.7) [-2.6]	25,713 (6.3) [3.3]	26,460 (2.9) [12.4]	9,076 (0.6) [19.3]	8,359 (-7.9) [16.6]	8,056 (-3.6) [2.8]	7,594 (-5.7) [-3.5]
製造業	10,412 (10.7) [10.2]	10,663 (2.4) [8.6]	10,911 (2.3) [5.2]	12,234 (12.1) [27.5]	4,417 (9.9) [44.6]	3,797 (-14.0) [25.0]	3,594 (-5.3) [3.8]	3,479 (-3.2) [4.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,727 (-3.4) [-2.7]	13,581 (-1.1) [-9.6]	14,733 (8.5) [1.4]	14,478 (-1.7) [2.3]	4,750 (-4.0) [2.5]	4,779 (0.6) [10.4]	4,494 (-6.0) [1.8]	4,221 (-6.1) [-9.5]
官公需	7,640 (-14.8) [-19.7]	7,940 (3.9) [-2.5]	8,286 (4.4) [6.5]	8,619 (4.0) [-0.4]	2,624 (-17.8) [-22.2]	2,803 (6.8) [3.0]	2,046 (-27.0) [-28.0]	2,009 (-1.8) [-8.9]
外需	27,864 (-25.5) [3.7]	26,947 (-3.3) [-1.0]	29,894 (10.9) [6.2]	28,197 (-5.7) [-24.0]	8,904 (3.7) [3.5]	10,710 (20.3) [-19.2]	11,797 (10.2) [39.8]	8,723 (-26.1) [-13.5]
代理店	3,101 (3.2) [9.0]	3,152 (1.6) [5.9]	3,004 (-4.7) [2.5]	3,036 (1.1) [1.5]	917 (-12.0) [-10.5]	1,076 (17.3) [7.3]	966 (-10.2) [-7.5]	1,142 (18.2) [11.8]

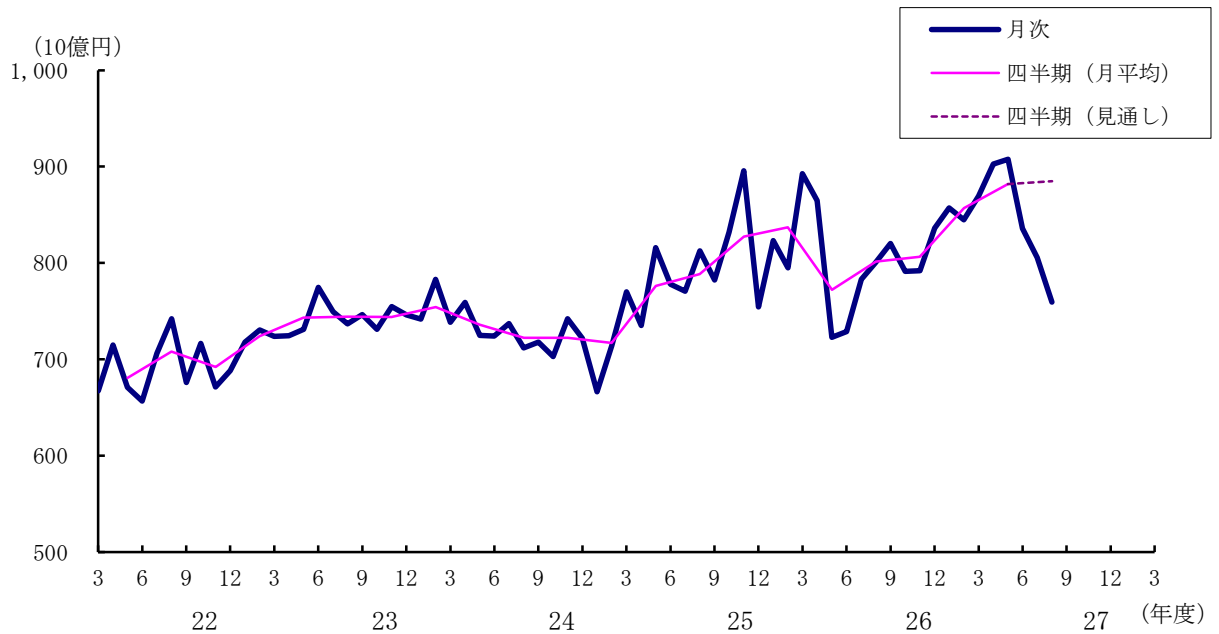
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「27年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

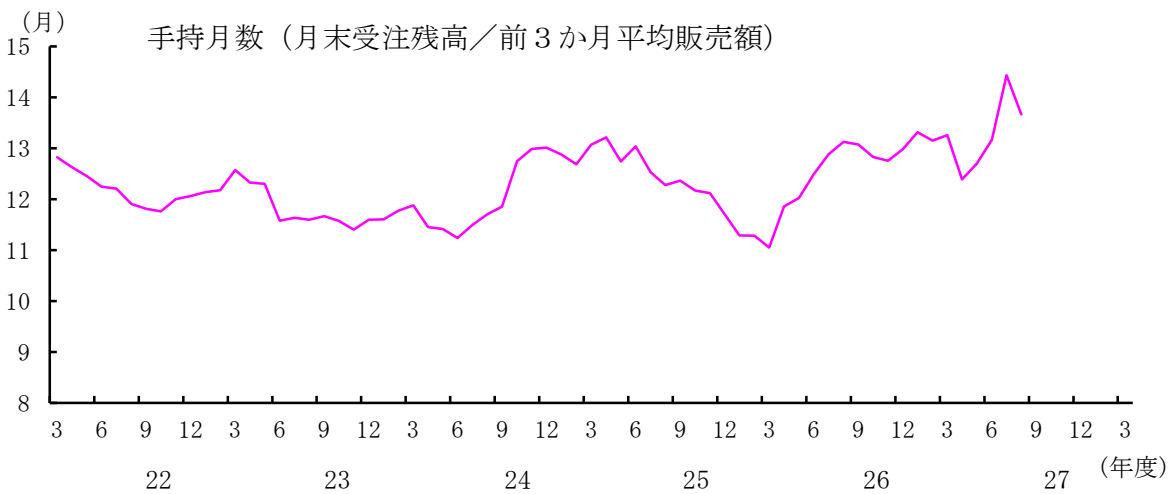
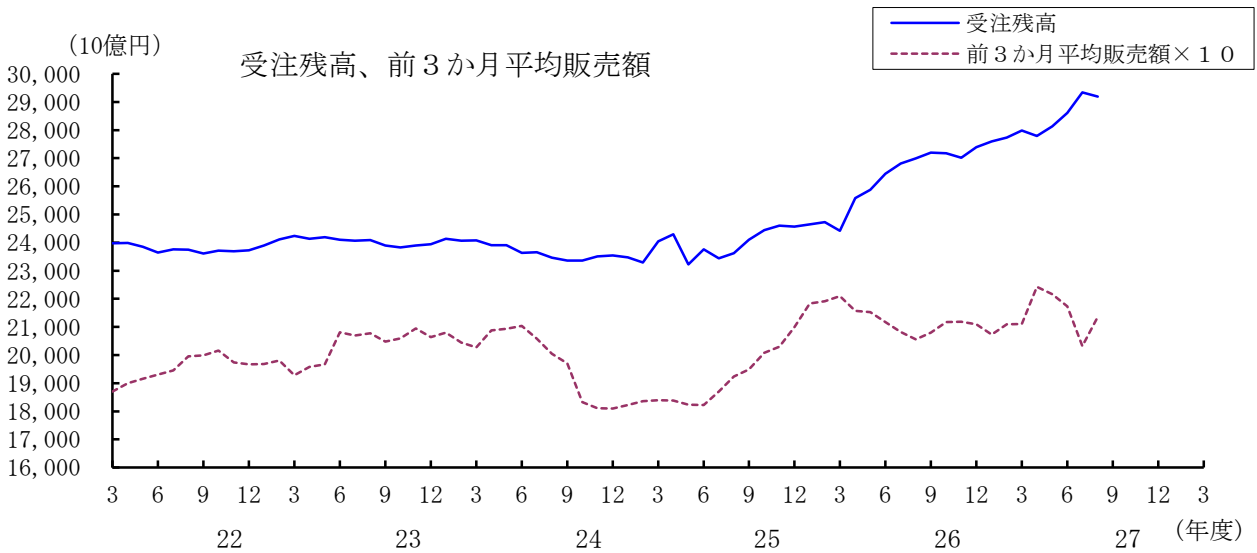
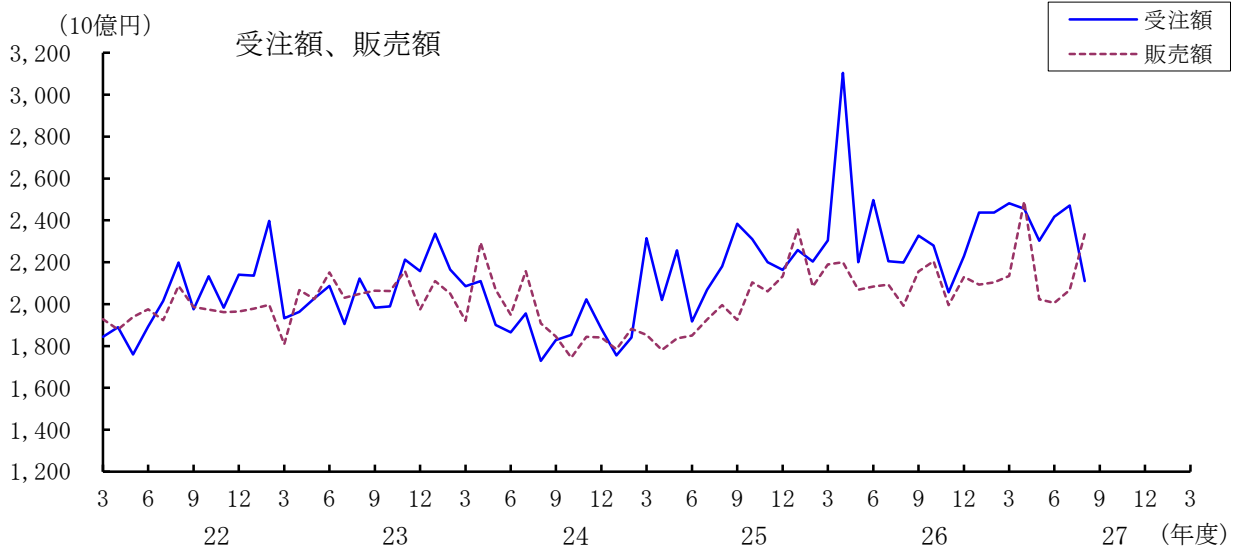
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成26年		27年		平成27年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月	7月	8月
I 製造業計		10.7	2.4	2.3	12.1	9.9	-14.0	-5.3	-3.2
1 食品製造業		5.8	5.8	71.5	-18.9	-28.5	186.6	-62.2	13.5
2 パルプ・紙・紙加工品		83.9	-50.8	120.4	-20.4	-70.9	11.5	-6.6	-39.0
3 化学工業		37.8	-24.0	-5.2	-7.5	-27.0	3.8	3.8	5.9
4 石油製品・石炭製品		111.4	-36.1	185.9	-74.4	96.7	12.5	-40.3	361.0
5 鉄鋼業		-0.3	-2.3	8.0	351.0	969.4	-90.4	72.8	-55.1
6 非鉄金属		-4.0	-20.8	3.7	61.5	-45.2	-55.3	104.5	-51.4
7 金属製品		10.3	14.5	-11.5	40.8	61.2	-12.4	-7.9	-15.0
8 一般機械		8.8	3.2	0.5	9.6	3.3	-8.6	9.2	-6.8
9 電気機械		9.1	-0.7	-8.5	35.7	-17.9	47.1	-27.3	-22.1
10 情報通信機械		7.0	7.3	16.4	-13.1	-25.0	8.4	17.4	-20.0
11 自動車・同付属品		-1.3	2.3	-6.5	18.9	-21.3	-3.5	23.2	-16.1
12 造船業		-15.5	23.8	-0.0	10.5	-54.6	54.0	-25.0	-0.9
13 その他輸送用機械		16.8	-0.0	-0.0	-0.8	53.3	-35.3	0.5	75.3
14 精密機械		1.6	13.6	-1.3	6.8	-1.7	22.3	-20.3	10.2
15 「その他製造業」		7.5	35.7	-17.0	-12.4	3.5	11.8	-6.7	4.5
II 非製造業計		-0.1	-2.2	22.4	-14.7	-4.7	9.5	-6.6	-1.7
16 農林漁業		-3.7	3.9	24.5	-3.9	24.3	17.5	-44.3	30.0
17 鉱業・採石業・砂利採取業		92.4	-50.5	4.8	-8.4	7.4	14.3	-0.7	-37.8
18 建設業		1.1	-8.5	9.1	5.2	-9.3	14.2	-3.9	-14.7
19 電力業		3.8	-14.9	68.9	-37.4	31.4	-5.7	11.6	40.6
20 運輸業・郵便業		-6.3	27.5	-12.3	4.2	-38.5	2.0	-4.2	-18.4
21 通信業		5.2	-19.5	21.6	-41.4	-1.8	33.6	-29.6	61.8
22 卸売業・小売業		-6.3	0.6	85.0	-45.1	-15.6	40.8	-8.3	-10.3
23 金融業・保険業		-24.5	12.7	-4.1	59.5	-33.3	-15.2	16.1	-40.4
24 不動産業		-9.0	-38.6	78.7	14.8	-70.5	67.3	-12.0	-35.4
25 情報サービス業		-1.4	12.9	6.2	-7.5	19.1	15.0	-19.7	-1.9
26 リース業		26.5	-30.7	17.9	13.2	89.5	-42.2	15.2	5.6
27 「その他非製造業」		-2.7	2.2	10.3	-2.6	-6.9	-7.3	10.6	-16.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

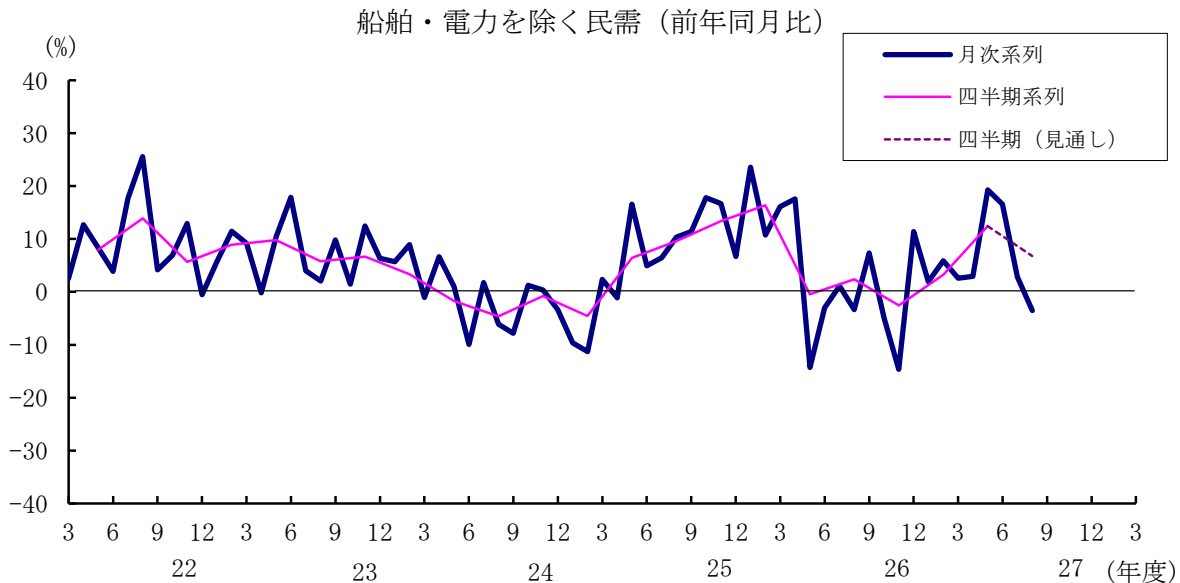
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

27年8月の受注総額は、1兆8,430億円で前年同月比4.6%減、「船舶を除く総額」では同5.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「27年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,000億円で前年同月比5.2%増（船舶を除くと同5.5%増、船舶・電力を除くと同3.5%減）、官公需は1,453億円で同8.9%減、外需は7,955億円で同13.5%減、また、代理店は1,022億円で同11.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.5%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、石油製品・石炭製品（254.9%増）、「その他輸送用機械」（30.1%増）、精密機械（26.0%増）、金属製品（22.7%増）、一般機械（13.6%増）等の8業種が増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品（74.6%減）、非鉄金属（54.6%減）、造船業（14.1%減）、鉄鋼業（13.4%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比5.5%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、12業種中、電力業（86.3%増）、農林漁業（11.4%増）、情報サービス業（6.1%増）等の5業種が増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業（82.0%減）、リース業（46.4%減）、不動産業（35.2%減）、運輸業・郵便業（20.9%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

27年8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（25.7%増）、船舶（25.2%増）及び道路車両（15.1%増）で増加となった。反面、鉄道車両（46.8%減）、工作機械（12.7%減）、産業機械（10.5%減）、原動機（9.1%減）、電子・通信機械（3.7%減）及び重電機（0.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（54.3%増）、航空機（41.4%増）、工作機械（15.8%増）、電子・通信機械（1.6%増）及び産業機械（0.7%増）で増加となった。反面、船舶（68.8%減）、鉄道車両（32.2%減）、道路車両（16.1%減）及び重電機（3.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成26年 7～9月	10～12月	27年 1～3月	4～6月	平成27年 5月	6月	7月	8月
民 需 総 額	3.5	-1.9	12.3	11.0	15.5	17.8	-0.0	5.2
原 動 機	30.3	31.6	47.4	24.5	95.1	12.3	-32.7	54.3
重 電 機	25.8	-36.2	37.4	4.7	-10.0	3.7	31.3	-3.4
電子・通信機械	-5.2	-6.7	-1.2	7.5	0.4	14.1	0.2	1.6
産 業 機 械	-1.8	-5.3	7.3	10.3	13.5	24.0	8.5	0.7
工 作 機 械	23.1	14.0	23.9	33.7	30.4	34.8	41.7	15.8
鉄 道 車 両	6.5	3.3	-4.0	-25.4	3.7	68.0	6.9	-32.2
道 路 車 両	17.6	12.9	8.2	23.9	25.6	16.3	10.9	-16.1
航 空 機	0.2	-15.0	-35.5	105.1	173.7	65.6	-21.9	41.4
船 舶	-57.4	415.2	26.7	42.4	-15.5	31.0	-81.1	-68.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（74.5%増）、電子・通信機械（30.9%増）、道路車両（26.9%増）、産業機械（16.3%増）、航空機（13.5%増）及び鉄道車両（5.0%増）で増加となった。反面、重電機（13.4%減）、原動機（12.9%減）及び工作機械（6.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.6%増となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（29.4%増）、船舶（19.8%増）、工作機械（9.6%増）、原動機（9.0%増）、電子・通信機械（5.8%増）、重電機（3.6%増）、道路車両（3.1%増）、航空機（2.6%増）及び産業機械（1.7%増）のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比 8.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、247 億円で前年同月比 14.0%増、販売額は、175 億円で同 1.6%増、受注残高は、4,021 億円で同 14.8%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、442 億円で前年同月比 4.9%減、販売額は、465 億円で同 4.6%減、受注残高は、833 億円で同 5.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、979 億円で前年同月比 7.5%増、販売額は、877 億円で同 5.4%減、受注残高は、847 億円で同 16.7%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 8 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 8 月実績) -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----